

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	日新商事株式会社
【英訳名】	NISSIN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 筒井 博昭
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	(03) 3457 - 6251 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 竹田 栄司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	(03) 3457 - 6253
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 竹田 栄司
【縦覧に供する場所】	日新商事株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市神奈川区金港町5番地32) 日新商事株式会社 大阪支店 (大阪府堺市堺区新在家町東一丁目1番28号) 日新商事株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期連結 累計期間	第70期 第2四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	32,146,636	36,136,100	68,487,736
経常利益(千円)	138,249	16,687	372,869
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()(千円)	68,738	30,907	132,396
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	157,230	165,359	453,638
純資産額(千円)	15,731,742	16,386,852	16,282,072
総資産額(千円)	23,072,508	25,807,771	24,991,350
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	10.22	4.59	19.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	68.2	63.5	65.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	158,928	550,874	316,784
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	284,389	908,122	427,609
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	18,366	462,108	110,905
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,216,300	1,266,716	1,148,361

回次	第69期 第2四半期連結 会計期間	第70期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	1.63	5.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第69期第2四半期連結累計期間及び第69期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第70期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、金融、経済政策による景気回復の期待感を背景として、製造業を中心に景況感の改善がみられました。一部個人消費の持ち直しなど実体経済にも波及効果があらわれつつあります。一方で、海外経済は米国が緩やかな回復をみせているものの、欧州経済の停滞や新興国の成長鈍化等により、依然として不透明な状況にあります。

石油製品販売業界におきまして、国内石油製品需要は、ガソリンと軽油で前年同期並みの推移となりました。一方で、電力用需要の減退を受けた重油をはじめとして、他油種の需要は減少し、燃料油全体として販売数量は前年同期を下回りました。国内石油製品価格は、円安の影響を受け、前年よりも高い水準となりました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、石油関連事業において燃料油の販売数量が堅調に推移し、石油製品価格が上昇したことなどにより、売上高は36,136,100千円、前年同期比12.4%の増収となりました。しかしながら、第1四半期の市況低迷により燃料油の採算が悪化、併せてSS（サービスステーション）や外食店舗の改廃及び、譲り受けに伴う販管費が増加したことなどにより、営業損失は81,232千円（前年同期は営業利益34,888千円）、経常利益は16,687千円、前年同期比87.9%の減益となりました。四半期純損失につきましては、30,907千円（前年同期は四半期純利益68,738千円）となりました。

セグメント別及び部門別の状況は次の通りであります。

<石油関連事業>

（直営部門）

直営部門につきましては、カーコーティング洗車、車検等のカーメンテ商品拡販に注力いたしました。また、SSの運営継承やセルフ化を進め、顧客満足度等の強化を継続し、燃料油の販売数量が増加したこと等により、売上高は12,636,601千円、前年同期比10.9%の増収となりました。しかしながら、第1四半期の市況低迷により燃料油の採算が悪化し、非常に厳しい収益状況となりました。

（卸部門）

卸部門につきましては、消防法改正に伴う地下貯蔵タンク規制強化の影響などで一部販売店の運営するSSが閉鎖したことにより、燃料油の販売数量が減少いたしました。その結果、売上高は6,189,954千円、前年同期比2.3%の減収となりました。

（直需部門）

直需部門につきましては、営業活動を強化し、火力発電所向け重油や軽油の販売数量が増加しました。また、法人需要家向け燃料油カード発券実績が好調に推移し、燃料油の販売数量が増加いたしました。その結果、売上高は13,216,071千円、前年同期比23.9%の増収となりました。

（産業資材部門）

産業資材部門につきましては、石油化学製品は、原料樹脂の需要が伸び悩み弱含む中、一部大口顧客向けの納入が増加し、また、農業資材の販売が本格化したことにより、売上高が増加いたしました。また、ペットボトル飲料は、夏季需要は伸び悩みましたが、期首のコンビニエンスストア向け製品の出荷により、売上高は増加いたしました。その結果、売上高は2,239,365千円、前年同期比6.5%の増収となりました。

（その他部門）

その他部門につきましては、液化石油ガス販売は、製品価格の上昇により販売競争が激化し、販売数量が減少いたしました。一方で、太陽光発電設備の機器販売が伸びたことにより、売上高は1,110,731千円、前年同期比27.1%の増収となりました。

<外食事業>

外食事業につきましては、ケンタッキーフライドチキン店は、キャンペーン商品により一部需要を取り込めたものの、競合環境が激化し、全体的に厳しい状況で推移いたしました。また、新たに1店舗を譲り受け、運営の効率化を図るため1店舗を閉鎖いたしました。タリーズコーヒー店は、今後収益改善見込のない1店舗を閉鎖いたしました。既存店においては前年同期並みの売上高となりました。その結果、売上高は480,049千円、前年同期比4.9%の減収となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、新たに賃貸マンションを1棟取得いたしました。しかしながら、ベイフロント横浜及び一部店舗の賃料改定等により、売上高は263,326千円、前年同期比2.9%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は投資活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したために1,266,716千円（前年同期比50,415千円の増加、前連結会計年度末比118,354千円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、たな卸資産の増加額285,879千円、未払軽油引取税の減少額97,110千円などにより資金が減少し、売上債権の減少額577,657千円、仕入債務の増加額292,925千円などにより資金が増加したことにより、550,874千円の資金の増加（前年同期比391,946千円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出818,512千円、事業譲受による支出48,576千円、無形固定資産の取得による支出9,046千円などにより資金が減少したことにより、908,122千円の資金の減少（前年同期比623,732千円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、社債の償還による支出177,000千円、配当金の支払額60,539千円などにより資金が減少し、社債の発行による収入400,000千円、長期借入れによる収入300,000千円などにより資金が増加したことなどにより、462,108千円の資金の増加（前年同期は18,366千円の減少）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,600,000	7,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		7,600,000		3,624,000		3,277,952

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	11,400	15.0
株式会社日新	神奈川県横浜市中区尾上町六丁目84番地	9,900	13.0
日新商事株式会社	東京都港区芝浦一丁目12番3号	8,734	11.5
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,490	4.6
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,500	3.3
筒井 博昭	神奈川県横浜市青葉区	2,087	2.7
筒井 健司	東京都新宿区	1,643	2.2
筒井 敦子	神奈川県横浜市港北区	1,561	2.1
日新商事従業員持株会	東京都港区芝浦一丁目12番3号	1,016	1.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,000	1.3
計	-	43,331	57.0

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数3,490百株は特定金銭信託分であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 873,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,725,700	67,257	-
単元未満株式	普通株式 900	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,600,000	-	-
総株主の議決権	-	67,257	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日新商事株式会社	東京都港区芝浦一丁目12番3号	873,400	-	873,400	11.5
計	-	873,400	-	873,400	11.5

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,163,832	1,299,953
受取手形及び売掛金	9,859,632	9,258,230
商品及び製品	601,692	887,571
その他	269,306	283,033
貸倒引当金	8,740	7,872
流動資産合計	11,885,723	11,720,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,790,575	2,955,800
土地	5,384,137	5,549,141
その他(純額)	302,255	666,727
有形固定資産合計	8,476,968	9,171,669
無形固定資産		
投資その他の資産	250,986	255,581
投資有価証券	2,843,837	3,145,390
関係会社株式	960,616	949,037
その他	637,467	638,725
貸倒引当金	64,249	73,549
投資その他の資産合計	4,377,672	4,659,603
固定資産合計	13,105,627	14,086,854
資産合計	24,991,350	25,807,771
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,088,822	4,381,747
短期借入金	605,000	625,000
未払金	596,121	466,165
未払法人税等	57,088	36,547
賞与引当金	198,422	198,130
役員賞与引当金	6,500	3,300
資産除去債務	12,509	5,539
その他	503,828	350,845
流動負債合計	6,068,293	6,067,276
固定負債		
社債	680,000	1,040,000
長期借入金	297,500	582,500
退職給付引当金	916,255	921,204
役員退職慰労引当金	36,403	36,403
資産除去債務	66,613	71,889
その他	644,213	701,644
固定負債合計	2,640,985	3,353,642
負債合計	8,709,278	9,420,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	9,377,041	9,285,594
自己株式	643,357	643,397
株主資本合計	15,639,308	15,547,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	648,479	831,252
為替換算調整勘定	5,716	7,777
その他の包括利益累計額合計	642,763	839,029
純資産合計	16,282,072	16,386,852
負債純資産合計	24,991,350	25,807,771

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	32,146,636	36,136,100
売上原価	29,043,440	33,078,670
売上総利益	3,103,196	3,057,429
販売費及び一般管理費	¹ 3,068,307	¹ 3,138,662
営業利益又は営業損失()	34,888	81,232
営業外収益		
受取利息	1,709	1,435
受取配当金	45,889	58,828
持分法による投資利益	4,162	6,027
その他	79,988	56,299
営業外収益合計	131,749	122,591
営業外費用		
支払利息	14,200	13,007
社債発行費	5,826	5,312
その他	8,361	6,351
営業外費用合計	28,388	24,671
経常利益	138,249	16,687
特別利益		
固定資産売却益	-	2,038
損害賠償金	16,201	-
特別利益合計	16,201	2,038
特別損失		
減損損失	² 28,989	² 31,599
その他	1,749	7,400
特別損失合計	30,739	38,999
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	123,711	20,273
法人税、住民税及び事業税	37,898	29,139
法人税等調整額	17,074	18,506
法人税等合計	54,972	10,633
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	68,738	30,907
四半期純利益又は四半期純損失()	68,738	30,907

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	68,738	30,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224,154	181,385
為替換算調整勘定	144	13,493
持分法適用会社に対する持分相当額	1,669	1,387
その他の包括利益合計	225,968	196,266
四半期包括利益	157,230	165,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,230	165,359
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	123,711	20,273
減価償却費	172,811	153,856
減損損失	28,989	31,599
賞与引当金の増減額(は減少)	15,812	292
退職給付引当金の増減額(は減少)	27,014	4,948
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,471	8,432
受取利息及び受取配当金	47,598	60,264
支払利息	14,200	13,007
持分法による投資損益(は益)	4,162	6,027
損害賠償金	16,201	-
前払年金費用の増減額(は増加)	44,904	33,473
預り保証金の増減額(は減少)	86,752	36,650
売上債権の増減額(は増加)	1,522,621	577,657
たな卸資産の増減額(は増加)	26,750	285,879
仕入債務の増減額(は減少)	1,346,896	292,925
未払軽油引取税の増減額(は減少)	48,961	97,110
その他	14,482	54,245
小計	305,635	555,159
利息及び配当金の受取額	49,628	61,057
利息の支払額	13,166	16,134
法人税等の支払額	192,445	49,207
損害賠償金の受取額	9,276	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,928	550,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	195,711	818,512
有形固定資産の除却による支出	10,214	7,400
無形固定資産の取得による支出	2,849	9,046
投資有価証券の取得による支出	46,585	1,629
貸付けによる支出	3,910	2,481
貸付金の回収による収入	8,625	3,294
資産除去債務の履行による支出	-	10,890
事業譲受による支出	-	48,576
その他	33,744	12,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	284,389	908,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	150,000
短期借入金の返済による支出	-	100,000
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	55,000	45,000
社債の発行による収入	300,000	400,000
社債の償還による支出	397,000	177,000
配当金の支払額	60,539	60,539
その他	5,826	5,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,366	462,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	144	13,493
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	143,972	118,354

現金及び現金同等物の期首残高	1,360,273	1,148,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,216,300	1,266,716

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
支払手数料	337,913千円	369,018千円
広告宣伝費	58,612	77,207
給料手当	844,221	869,906
臨時雇用給	253,896	254,801
賞与引当金繰入額	196,192	192,184
役員賞与引当金繰入額	7,790	3,300
退職給付引当金繰入額	79,283	76,659
賃借料	331,375	326,563
減価償却費	119,047	97,226

2 減損損失

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
SS (神戸市垂水区他 8 ヶ所)	石油関連事業	建物及び構築物等
ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店 (横浜市保土ヶ谷区他 2 ヶ所)	外食事業	建物及び構築物等

当社グループは、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として 1 店舗毎・1 物件毎を基本単位としてグルーピングしております。

上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (28,989千円) として特別損失に計上しております。

その内訳は、SS 16,171千円 (内、建物及び構築物260千円、有形固定資産のその他15,725千円、無形固定資産185千円)、ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店12,817千円 (内、建物及び構築物9,351千円、有形固定資産のその他2,063千円、無形固定資産86千円、投資その他の資産のその他1,316千円) であります。

石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しております。

遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
SS（堺市北区他4ヶ所）	石油関連事業	建物及び構築物等
ケンタッキーフライドチキン店 （神奈川県横須賀市）	外食事業	無形固定資産

当社グループは、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。

上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（31,599千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、SS11,605千円（内、建物及び構築物430千円、有形固定資産のその他11,064千円、無形固定資産109千円）、ケンタッキーフライドチキン店19,994千円（無形固定資産）であります。

石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しております。

遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）
現金及び預金	1,229,777千円	1,299,953千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,476	33,237
現金及び現金同等物	1,216,300	1,266,716

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,370,723	504,824	271,088	32,146,636	-	32,146,636
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	27,374	27,374	27,374	-
計	31,370,723	504,824	298,463	32,174,011	27,374	32,146,636
セグメント利益又は損失()	112,052	26,813	170,088	255,326	220,437	34,888

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 220,437千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油関連事業」セグメント及び「外食事業」セグメントにおいて、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において「石油関連事業」セグメントで16,171千円、「外食事業」セグメントで12,817千円を当該減損損失にそれぞれ計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,392,723	480,049	263,326	36,136,100	-	36,136,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	30,232	30,232	30,232	-
計	35,392,723	480,049	293,559	36,166,332	30,232	36,136,100
セグメント利益又は損失()	8,222	35,806	166,385	138,801	220,033	81,232

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 220,033千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油関連事業」セグメント及び「外食事業」セグメントにおいて、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において「石油関連事業」セグメントで11,605千円、「外食事業」セグメントで19,994千円を当該減損損失にそれぞれ計上しております。

(のれんの金額の重要な変更)

「外食事業」セグメントにおいて、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社が運営しておりました横須賀地区のケンタッキーフライドチキン店1店舗の事業を譲り受けることになり、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において29,062千円であります。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社

事業の内容 ケンタッキーフライドチキン店のフランチャイズ運営(1店舗)

(2) 企業結合を行った主な理由

同社より事業譲渡の申入れがあり、対象店舗については収益力の高い店舗であることから、当社外食事業の収益拡大に資するものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成25年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績期間

平成25年7月1日から平成25年9月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 52,089千円

取得原価 52,089千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

(1) 発生したのれん

29,062千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	10円22銭	4円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	68,738	30,907
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	68,738	30,907
普通株式の期中平均株式数(株)	6,726,608	6,726,603

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 60,539千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 9.00円 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月4日 |

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

日新商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。